

エコノミスト
レポート

Economist Report

鋼材価格は乱高下

中国ゾンビ企業が復活
鉄鋼過剰生産の削減は難航

政府による鉄鋼過剰供給の削減方針を受け、実質的に破綻しているにもかかわらず生産を続ける「ゾンビ企業」が鳴りを潜めた。だが鋼材が急騰したため、ゾンビが復活。鋼材価格の急落を招いている。

中国は2016年に4500万トンの鉄鋼の過剰生産能力を削減する。中国の徐紹史・国家発展改革委員会主任は6月26日、世界経済フォーラムが主催する夏季ダボス会議で、こう述べた。後述する今年で削減する目標の30〜45%を1年後5年間の削減目標の30〜45%を1年で削減する積極的な目標が示されたことになる。

中国の鋼材価格は今年に入り、激しく乱高下している。例えば鉄筋の価格は、景気減速に伴う需要減退と供給過剰による値崩れを背景に、15年末に1ト当たり2000元（約3万1000円）を割り込んだ。だが、今年2月に中国国務院（政府）が「今後5年間で1億〜1.5億トンの過剰生産能力を削減する」としたのを契機に急騰。4月26日には3150元の高値を付け、年初来で57.4%の上昇を記録した（図1）。

刺生産能力をより早く、より多く削減すると、より多くの特別奨励・補助資金が得られるインセンティブを地方政府と企業に与えている。こうした政策に地方政府は敏感に反応した。鉄鋼の一大生産地である河北省は、3億トンの生産能力のうち1億トンを削減する意向を示している。実現すれば、河北省だけで、中国の5年間の最低削減目標が達成できることになる。

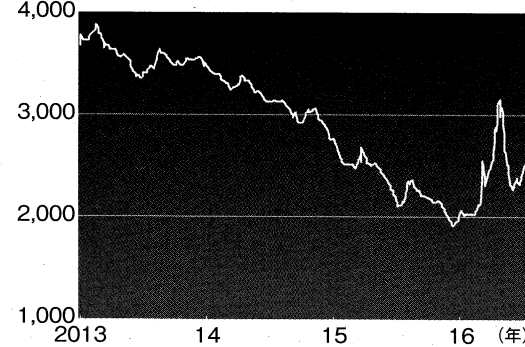
市況回復で生産再開

急騰の背景には、生産能力削減を促す政策の存在もある。今年3月の全国人民代表大会（全人代＝国会）では、中央財政から1000億元の特別奨励・補助資金を拠出し、過剰生産能力の削減に取り組む企業の従業員の再配置・再就職を支援することが明言された。5月に財政部（財務省）が発表した実施細則では、過

期にかつ大胆に過剰生産能力が削減され、需給がタイト化するとの思惑が鉄筋価格を急騰させたのだ。加えて、不動産開発投資の増加率は、15年の前年比1.0%増から、16年1〜4月は前年同期比7.2%増に拡大（1〜6月は同6.1%増）。鋼材需要の増加につながり、鋼材価格の上昇を支えた。

しかし鋼材の急騰は長続きしなかった。6月3日の鉄筋価格は1ト当たり2267元となり、4月26日の高値から28.0%安に落ち込んだ。直近の7月18日は2576元とやや上昇したものの、低迷が続いている。これは、行きすぎた価格上昇の反動に加え、操業を停止していた鉄鋼メーカーが、4月下旬までの鋼材急

図1 中国の鉄筋価格は乱高下

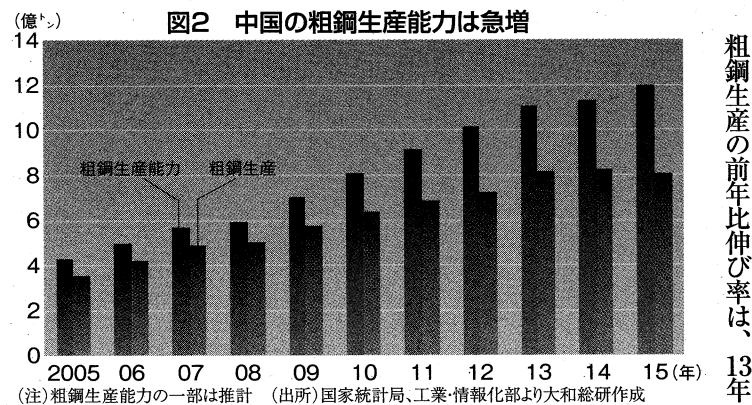


(出所)ブルームバーグより大和総研作成

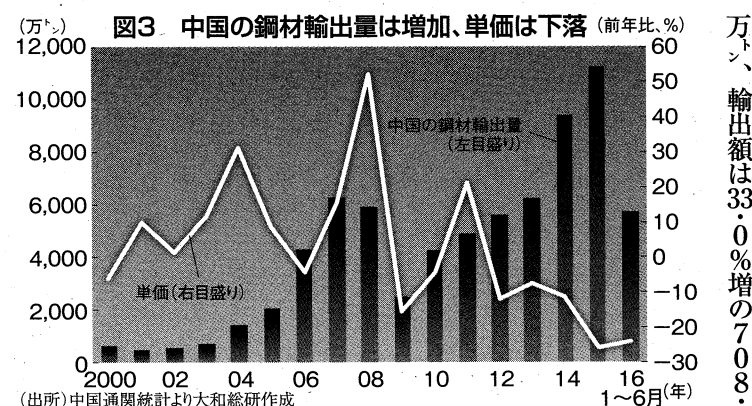
さいとう
斎藤 尚登
(大和総研主席研究員)

中国

騰を受けて、生産を相次ぎ再開したことが大きい。河北省のある鉄鋼メーカーは昨年、業績不振で電気代が未払いとなり、11月に操業停止を余儀なくされたが、今年4月に操業を再開している。中国鉄鋼工業協会が主催するサイト「中国聯合鋼鉄網(Custeel.com)」によると、全国で68カ所の溶解炉（推定5000万トン分）が生産を再開したという。



(注)粗鋼生産能力の一部は推計 (出所)国家统计局、工業情報化部より大和総研作成



(出所)中国通関統計より大和総研作成

15年末の中国の粗鋼生産能力は12億トン、生産量は8億トンで、4億トンが過剰生産能力とされる。これは日本の年間粗鋼生産量（1億トン）の4倍だ。中国は、なぜこれほど過剰生産能力を抱えるようになったのか。リーマン・ショック後の08年11月に発動された4兆元の景気刺激策によって、中国の景気は世界に先駆け

て回復。10年の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年比10.6%を記録した。インフラや不動産開発などの固定資産投資が急増し、消費では乗用車販売が大きく増加した。鉄鋼の需要が急増したため、生産能力は急速に拡張され、08年末の5.9億トンから、12年末には10億トンを超えた（図2）。

しかし中国の実質GDP成長率は、10年をピークに、5年間にわたって低下傾向が続き、16年1〜6月は前年同期比6.7%にとどまった。鉄鋼需要は減退し、粗鋼生産は13年の8.1億トンで頭打ちとなった。粗鋼生産の前年比伸び率は、13年

の12.3%増から、14年は1.1%増、15年は2.2%減、16年1〜6月は1.1%減と、急ブレーキがかかっている。需要減退にもかかわらず生産能力の削減が進まないのは、①ゾンビ企業を潰せば不良債権が顕在化する、②雇用問題が横たわる――ことが理由だ。

セーフガード発動

中国の輸出攻勢により、世界の鋼材価格は大きく下落。原料の鉄鉱石の価格も大きく下落し、原料を供給する資源国の景気に大きな影響を与えたのは周知の通りである。

れた、中国主導の「二帯一路」(海と陸のシルクロード経済圏)構想はどうか。15年12月に発足したアジアインフラ投資銀行(AIIB)が資金面でサポートするものの、16年の融資目標は12億ドル(17年は25億ドル)と慎重なスタートを切ることが明らかになっている。「二帯一路」による鉄鋼の需要創出効果は当面、大きくならないだろう。

能力削減は長期戦

中国经济は長期的な下降局面のさなかであり、今後、鉄鋼需要がかつてのように爆発的に増加する可能性は低い。だからこそ、過剰生産能力の削減が重要な政策課題として認識されているのである。だが、削減は一筋縄ではないかない。

李克強首相は今年3月の全人代における政府活動報告で、「13~15年の3年間で、製鋼・製鉄で9000万吨以上の旧式生産能力を廃棄した」と成果を強調した。しかし、この間に鉄鋼生産能力はネットで1億ト増えている。0.9億トの古い生産能力が廃棄された一方で、1.9億トの新規生産能力が導入されたことになる。しかも、16年4月には、削減されたはずの設備が、市況回復とともに復活したと確認された。

一方で、中国政府がこの問題に真

剣に取り組み始めたとの期待を持たせる動きもある。既述した中央財政からの1000億元の特別奨励・補助資金の拠出は、雇用問題に政策的な手当てをした点でプラスの評価ができる。

しかし、現場に目を向けると、そう簡単には解決しないと分かる。例えば、中国鉄鋼大手の武漢鋼鉄(武鋼)集団(湖北省武漢市)は、鉄鋼部門の従業員8万人の半分に当たる4万人について、①早期退職、②グループ内の非鉄鋼部門への配置、③グループ外企業への再就職、④地方政府による再就職のあっせん——などによって減らす計画である。②では、グループ会社の警備員として再雇用し、給与の差額を補填しているとされる。このほか、筆者が今年5月に現地取材したところ、「河北省のある地方で、閉鎖された製鉄工場の従業員が大挙してその街のタクシードライバーとなったが、製鉄工場が閉鎖された鉄鋼の街にタクシー需要は乏しく、空車が列をなしていた」とのことだった。

大手メーカー再編へ

過剰生産能力の削減には、企業再編もポイントとなる。

16年6月26日には、粗鋼生産量が中国2位(世界5位)の宝鋼集団と、

中国6位(世界11位)の武鋼集団が戦略的再編に向け交渉中であることが発表された(表)。重複する生産能力をスリム化し、効率を大きく高めることが目的とされており、経営統合となれば中国1位、世界2位の鉄鋼メーカーが誕生する。

これを機に、中国で業界再編が大胆に進むのだろうか。実は、これもそう簡単ではない。宝鋼集団と武鋼集団は、ともに「国有資産監督管理委員会」傘下の国有企業なので、確かに「行政主導」の再編のハードルは低い。また、地方政府傘下の中小鉄鋼メーカーや民間鉄鋼メーカーが、省内で統合した事例も少なくない(一部は省をまたぐ統合もある)。だが、統合しても生産能力は「1+1=2」とならず、「1+1=2」も

しくは「1+1=2」となってしまいうケースが多いのだ。

しかも、過剰生産能力を削減する過程では、前述のように失業増加などの痛みが先行する。習近平政権は経済政策を運営するうえで、安定した雇用を最も重視している。そして「人々の生活が前の年よりも良くなっている」と実感できることが、同政権への支持につながっている」と認識している。過剰生産能力の問題に大胆にメスを入れることが難しいのは、「安定した雇用」が共産党政権への支持を損なう可能性があるためだ。旧式設備の廃棄による過剰生産能力削減の成否を握るのは、リストラされる人々が失業手当を受け取るだけでなく、十分な職業訓練を受けて、他産業にシフトしていけるかどうかである。そのためには、

宝鋼と武鋼が合併すれば世界2位の鉄鋼メーカーに

順位	社名	国名	粗鋼生産量(万ト)
1	アルセロール・ミタル	ルクセンブルク	9,714
	宝鋼集団+武鋼集団	中国	6,072
2	河北鋼鉄集団	中国	4,775
3	新日鉄住金	日本	4,637
4	ポスコ	韓国	4,197
5	宝鋼集団	中国	3,494
6	江蘇沙鋼集団	中国	3,421
7	鞍山鋼鉄集団	中国	3,250
8	JFEスチール	日本	2,983
9	首都鋼鉄集団	中国	2,855
10	タタ・スチール	インド	2,631
11	武鋼集団	中国	2,578
12	山東鋼鉄集団	中国	2,169

(注) 2015年の粗鋼生産量順位。武鋼は武漢鋼鉄の略
(出所) World Steel Associationより大和総研作成

地域間の自由な労働力の移動を妨げる戸籍制度は改革しなければならぬ。重厚長大型産業の衰退をカバーする新しい産業を育成することで、景気の落ち込みを回避し、雇用を確保することも重要だ。こうした困難な改革を進め、過剰生産能力を削減するには、まだ時間がかかると言える。

